



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木順也
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)高橋 勝 TEL (075)811-8111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	101,649	14.6	16,770	9.7	15,580	△4.5	10,274	8.1
19年3月期	88,735	7.6	15,289	1.0	16,313	2.3	9,503	5.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	237	60	—	—	13.2	11.6	16.5
19年3月期	219	74	—	—	14.0	13.9	17.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	142,357		82,245		57.8	1,901	87
19年3月期	126,762		73,757		58.2	1,705	46

(参考) 自己資本 20年3月期 82,240百万円 19年3月期 73,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,647	207	△1,617	22,938
19年3月期	7,589	△8,884	△806	13,489

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	17	00	23	00	40	00	1,729	18.2	2.6
20年3月期	20	00	25	00	45	00	1,945	18.9	2.5
21年3月期(予想)	22	50	22	50	45	00	—	18.5	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	62,000	32.8	9,000	30.2	9,300	26.2	5,300	2.5	122	57
通期	125,000	23.0	18,000	7.3	18,500	18.7	10,500	2.2	242	82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 Eimo Technologies, Inc.) 除外 1社

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数
(自己株式を含む) 20年3月期 45,029,493株 19年3月期 45,029,493株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,787,339株 19年3月期 1,783,691株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	97,591	17.0	10,918	△7.8	10,152	△22.0	6,723	△10.6
19年3月期	83,389	5.0	11,836	△2.4	13,015	△0.5	7,522	1.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	155	47	—	—
19年3月期	173	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	105,308	63,213	63,213	60.0	1,461	86	
19年3月期	99,434	59,989	59,989	60.3	1,387	17	

(参考) 自己資本 20年3月期 63,213百万円 19年3月期 59,989百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	59,000	31.7	6,000	10.4	6,800	13.0	3,800	△8.3	87	88
通期	119,000	21.9	12,000	9.9	13,500	33.0	7,500	11.6	173	44

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済情勢は、原油価格の高騰による物価上昇や、アメリカにおけるいわゆる「サブプライムローン問題」に端を発した景気後退が懸念され、日本においても、ガソリン価格の高騰や円高・株安という形で影響が出始めました。

また、このような経済情勢のなかで、当社製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス市場においては、グローバル化・ボーダーレス化がますます進み、新技術・新製品の開発競争や価格競争が国を越えて激化しております。特にその傾向は、中国やインドをはじめとする新興地域の台頭により一層顕著となりました。一方では、当社を取り巻く市場のトレンドには変化が見られ、製品の付加価値を高めるためにデザインの重要性に着目される傾向が強まりました。これは、機能性とデザイン性を融合する技術分野において強みを発揮する当社グループにとっては、追い風となりました。

こうした市場環境のもとにあつて当社グループでは、お客さま満足度の向上を最優先に掲げ、その期待に応えるよう、総力をあげて第二次三ヶ年中期経営計画を遂行し、グループ体制の整備を図りました。具体的には、石川県加賀市のタッチパネル工場や滋賀県甲賀市の転写箔印刷工場をはじめとする生産能力の増強を積極的に推し進めた上、品質管理への取組みを一層強化しました。また、特に海外のお客さまのニーズに的確に対応できるよう、インド・チェンナイやアメリカ・サンノゼなどに新たに拠点を広げたほか、中国・上海拠点の機能を拡充してネットワークを強化し、お客さまの利便性を高める努力をしています。2007年12月末には、当社グループとしては初めてとなる海外でのM&A(企業買収)を実施し、アメリカ・ミシガン州に自動車内装部品などを取り扱うプラスチック成形工場としてEimo Technologies, Inc.を設立しました。

その一方で、当社グループでは、変化の激しい時代の中でグローバル視点の未来志向型企業としてさらに成長し、お客さまに新しい価値を提供し続けるためには、社員の能力＝「人材力」こそが最も重要な要素であると考えております。そこで、新しく「人材育成方針」を整備し、社員の教育について系統立てた取組みを開始しました。

こうした事業展開の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高では1,016億49百万円(前期比14.6%増)となり、当社グループの連結決算として初めて1,000億円を超えました。利益面につきましては、営業利益は167億70百万円(前期比9.7%増)となり、経常利益は155億80百万円(前期比4.5%減)、当期純利益は102億74百万円(前期比8.1%増)となりました。

また、単体業績では、売上高は975億91百万円(前期比17.0%増)となり、利益面では、営業利益は109億18百万円(前期比7.8%減)、経常利益は101億52百万円(前期比22.0%減)、当期純利益は67億23百万円(前期比10.6%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

産業資材部門

産業資材部門では、プラスチック製品への印刷を行うための「箔(転写フィルム)」が主要製品となっており、携帯電話・ノートパソコン・家電製品・自動車内装・化粧品容器など、身の回りの多くの製品への「加飾」に採用されています。

当連結会計年度の同部門は、携帯電話向けは低価格機種への採用が増えたことによる平均販売単価下落の影響もあって売上高は伸び悩んだものの、デザインを重視するノートパソコン向けの需要がグローバルベースで大きく伸びたことから、連結売上高は577億24百万円となり前期比で8.9%の増加となりました。

電子部門

電子部門では、携帯電話やゲーム機、電子辞書などに採用されている「タッチパネル」が主要製品となっています。

当連結会計年度の同部門は、携帯電話向け、とりわけ加飾を重視した新製品「タッチウインドウ」の採用がグローバル市場で大きく拡大したことから、連結売上高は182億71百万円となり前期比で61.1%の大幅な増加となりました。

印刷情報部門

印刷情報部門では、カタログ・販売促進グッズなどの「商業印刷」、書籍・雑誌などの「出版印刷」が主要事業となっています。

当連結会計年度の同部門は、当社ブランド力を前面に押し出して積極的に受注活動を展開した結果、連結売上高は256億54百万円と堅調に推移し前期比で5.2%の増加となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

区 分	前連結会計年度 (18/4~19/3)		当連結会計年度 (19/4~20/3)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
産業資材部門	54,882	60.3	58,229	56.9	3,347
電子部門	11,378	12.5	18,789	18.4	7,411
印刷情報部門	24,746	27.2	25,287	24.7	541
計	91,006	100.0	102,307	100.0	11,300

(2)受注実績

①受注高

区 分	前連結会計年度 (18/4~19/3)		当連結会計年度 (19/4~20/3)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
産業資材部門	53,316	59.2	61,415	55.9	8,099
電子部門	11,696	13.0	22,796	20.8	11,100
印刷情報部門	25,054	27.8	25,614	23.3	560
計	90,068	100.0	109,826	100.0	19,758

②受注残高

区 分	前連結会計年度 (19. 3. 31現在)		当連結会計年度 (20. 3. 31現在)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
産業資材部門	2,815	48.6	6,506	46.6	3,691
電子部門	471	8.1	4,996	35.8	4,524
印刷情報部門	2,504	43.3	2,464	17.6	△39
計	5,791	100.0	13,967	100.0	8,176

(3)販売実績

区 分	前連結会計年度 (18/4~19/3)		当連結会計年度 (19/4~20/3)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
産業資材部門	53,003	59.7	57,724	56.8	4,720
電子部門	11,338	12.8	18,271	18.0	6,932
印刷情報部門	24,392	27.5	25,654	25.2	1,262
計	88,735	100	101,649	100	12,914

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,423億57百万円となり前連結会計年度末に比べ155億94百万円増加しました。流動資産は728億12百万円となり、83億95百万円増加しました。主な増加要因は、売上高の伸長に伴う現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加によるものであります。固定資産は695億45百万円となり、71億99百万円増加しました。主な増加要因は、産業資材部門及び電子部門を中心に設備投資を実施したことにより、有形固定資産が72億36百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、601億12百万円となり前連結会計年度末に比べ71億7百万円増加しました。流動負債は393億82百万円となり、68億26百万円増加しました。主な増加要因は、仕入や設備投資の増加に伴い、支払手形及び買掛金、設備関係支払手形等が増加したことによるものであります。また、固定負債は207億30百万円となり、2億81百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は、822億45百万円となり前連結会計年度末に比べ84億87百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益を102億74百万円計上したことによる利益剰余金の増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は57.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は229億38百万円となり、前連結会計年度に比べ94億48百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は116億47百万円となり、前連結会計年度に比べ40億58百万円増加しました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益を175億30百万円、減価償却費を48億12百万円計上したこと等によるものであります。一方、資金の減少要因は、法人税等の支払額64億92百万円、売上債権の増加額25億70百万円、たな卸資産の増加額15億84百万円の計上等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億7百万円となり、前連結会計年度に比べ90億91百万円増加しました。主な増加要因は、有価証券の償還による収入を50億11百万円、現金同等物に含まれない預金等からの収入を62億38百万円計上したこと等によるものであります。一方、当連結会計年度の設備投資として支出した資金は105億円であり、産業資材及び電子部門を中心に有形固定資産を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億17百万円となり、前連結会計年度に比べて支出が8億11百万円増加しました。主な増加要因は、配当金の支払額18億56百万円を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	57.3	58.2	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.5	177.6	106.4	148.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.0	1.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.1	107.7	48.6	62.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期及び今後の業績、配当性向などを勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野への設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

当期(平成20年3月期)の利益配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり25円とさせていただき予定です。すでに実施済みの中間配当1株当たり20円と合わせて、年間配当金は1株当たり45円となります。

また、次期(平成21年3月期)の利益配当金につきましては、連結業績予想と内部留保金の蓄積等を勘案して、年間配当金は1株当たり45円(中間配当金22円50銭、期末配当金22円50銭)とすることを予定しております。なお、1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①お客さまのニーズ・市場トレンド

当社グループの受注環境につきましては、各分野ともデザインの多様化・小ロット・短納期化・高品質化・技術の高度化の傾向が強まっており、価格競争も極めて厳しくなっています。

当社グループではこうした状況に対して、お客さま満足を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえ、お客さまのニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めるとともに、安定供給できるグループ体制の拡充を図っています。しかしながら、当社が提供する技術・製品・サービスに対して、お客さまのニーズや市場のトレンドが大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②関連業界の需要動向

当社グループの事業は、主に産業資材部門と電子部門において収益が拡大しており、売上高の構成比においても産業資材部門が56.8%、電子部門が18.0%を占めております。両部門では主として携帯電話、ノートパソコン、家電製品、自動車等の関連業界の需要動向に対応して事業を展開していることから、これら業界の動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は54.0%であり、アジア、米国向けなど海外売上高は増加する傾向にあります。これらは円建て取引が中心ですが、近年は米ドルなど外貨建て取引が拡大傾向にあります。当連結会計年度においては第4四半期からの円高の影響により、営業外費用として為替差損を16億57百万円計上いたしました。今後、外貨建て取引がさらに増加し、為替相場が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している有価証券は37億3百万円、投資有価証券は230億2百万円であり、大半は時価のある株式・債券であります。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認しておりますが、株式相場の著しい変動や債券のデフォルト等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤売上債権及びたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は278億69百万円、たな卸資産は137億34百万円であります。売上高の拡大に伴いこれらの資産は増加する傾向にあり、当社グループでは与信管理や適正在庫管理の強化に努めております。今後、貸倒などでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

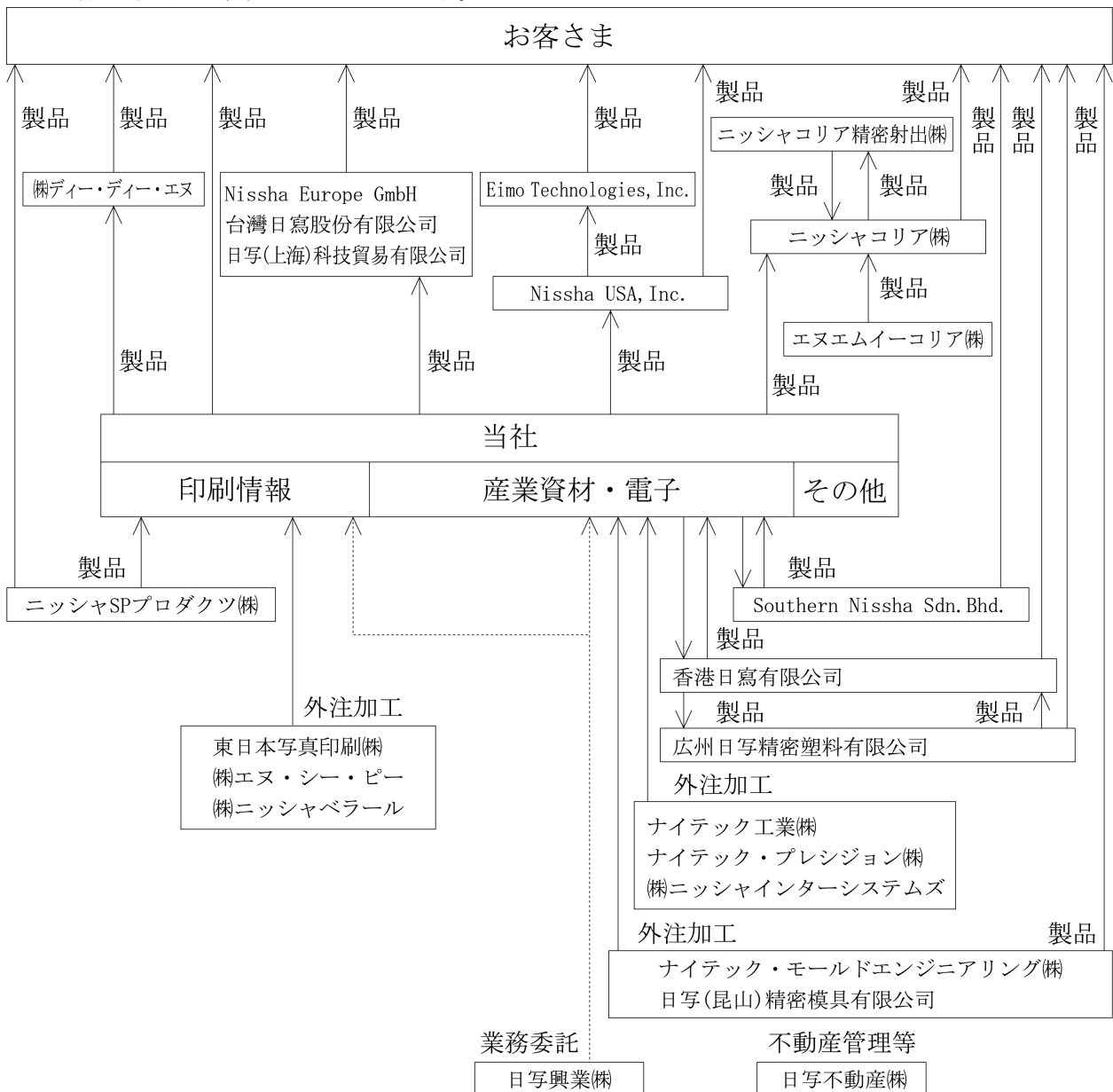
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社23社で構成され、産業資材、電子、印刷情報その他の印刷製造及び販売を主な内容とし、企画・製作・開発及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る当社及び子会社の位置づけは次の通りであります。

区 分	主な事業内容	主 な 会 社
産業資材部門 電子部門	当社製品の製造 及び販売	当社、Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司、 ナイテック・モールドエンジニアリング(株)、日写(昆山)精密模具有限公司、 Eimo Technologies, Inc.
	当社製品の製造	ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、 (株)ニッシャインターシステムズ、ニッシャ코리아精密射出(株)、エヌエムイーコア(株)
	当社製品の販売	Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、ニッシャ코리아(株)、 香港日寫有限公司、台灣日寫股份有限公司、日写(上海)科技貿易有限公司
印刷情報部門	当社製品の製造 及び販売	当社、ニッシャSPプロダクツ(株)
	当社製品の製造	当社、東日本写真印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー他

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 上記23社は全て連結子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『印刷』を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」ことを企業理念としています。当社のコア・コンピタンスは“Impression Technology”、すなわち印刷技術をベースにした高品位で多様に進化する表現技術です。私たちは、創業以来育んできた「他社には真似できない製品を手がける」という精神のもと、グローバル志向・未来志向の企業として、社会に多様な製品とサービスを提供し、文化的・経済的な価値の創造に努めることが使命であると考えています。経営基本方針については次の通り定めています。

1. 絶えざる技術開発と品質向上により、常に新しい価値の創造に努め、企業としての永続的な成長を目指す。
2. 経営環境の変化に迅速に適応するとともに、お客さまのニーズを満たし、期待に応え得る製品とサービスを創出する。
3. 環境に配慮した製品づくりと開発を通して、地球環境保全に努める。
4. 人材育成に努め、能力と個性を最大限に引き出す企業風土を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2008年度(平成21年3月期)の連結売上高	1,250億円
連結売上高営業利益率	14.4%
連結ROE	12%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、お客さまの満足向上を最優先に掲げ、産業資材部門、電子部門、印刷情報部門の3つを柱としてグローバルな事業活動を展開し、NISSHAブランドの価値向上に取り組んでいます。中長期的な経営戦略については、2006年度から第二次三ヶ年中期経営計画がスタートしており、産業資材部門及び電子部門を中心とする成長分野へ集中的に資源を投入し、お客さまのニーズに的確に対応できる体制の整備・拡充に努めています。また、未来志向の成長戦略を具体化するためコーポレート・レベルのさまざまなアクション・プログラムを策定し全力で取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済情勢の見通しにつきましては、いわゆるサブプライムローン問題や原油価格高騰の影響から米国景気後退の兆しが見え始め、新興国や欧州にも波及する恐れがあるなど、先行き懸念が高まっています。また、わが国においても、海外景気動向や円高・原燃料高などの不安定要因から、景気の減速感が強まりつつあると見られ、今後予断を許さない状況の続くことが想定されます。

当社グループでは、このような経済情勢を踏まえて事業環境を冷静に判断し、常に変化する市場のトレンドを的確にとらえながら、さらなる成長シナリオの実現に向けて総力をあげて事業展開を進めていきます。

特に2008年度については、第二次三ヶ年中期経営計画の総仕上げの年度であると同時に、第三次三ヶ年中期経営計画の策定の年度でもあり、次のステージのビジョンを描く大きな転換期となります。今後、当社はさらにグローバル市場で勝ち抜いていくため、当社自らが“グローバル企業”になることを目指して、組織のリーダーシップと実行力を高める体制の整備を進めていきます。そして、お客さま重視のものづくりをさらに推進し、製品の機能や美しさだけでなく、安全性・環境への配慮・安定供給・納期・アフターサービスまでを含めた総合的な品質の向上をめざし、お客さまの信頼に応えていきます。

産業資材部門及び電子部門では、すべてにおいて世界最高レベルの技術、製品、生産能力、サービスを提供し世界のリーディング・カンパニーとしての評価を高めていきます。印刷情報部門では、伝統の高度な印刷技術と最先端のデジタル技術に加え、豊かな感性を融合した表現力を発揮することにより、多様なコミュニケーションツールをさらに幅広く社会に提供していきます。

そして、株主のみならず、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といった当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーと良好な「信頼関係の輪」を築くことが重要と位置づけています。当社がどのような未来を目指していくのかを常に見られていることを意識して、その期待に応えるために努力し、信頼され尊敬される企業を目指していきます。そのために、コミュニケーションを大事にして、適切な情報発信を行って当社のことを理解していただくとともに、迅速で適正な意思決定と透明性の高い経営を実現していきます。

また、ISOの認証を通じて品質、環境、情報セキュリティへの取組みをさらに徹底すると共に、あらゆる視点から環境保全に全力で取り組みます。さらには、第四、第五の事業の柱となる技術や事業の創出へ向けてコーポレート・レベルでの取組みを推進するほか、最も重要な経営資源のひとつである人材の育成についても、中長期的な視点からグループの総力をあげて取り組んでいきます。

加えて、今後さらに企業の社会的責任を全うし、法と社会倫理に即した企業理念を実践し、企業倫理の向上とコンプライアンス体制の強化を図り、より一層リスクマネジメントを強化し内部統制に対応した社内整備を進め経営基盤の拡充に努めます。

そして、当社グループとして、今後も「『印刷』を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す」という企業理念を実現することにより、企業価値のさらなる向上に努める所存です。

次期の通期業績予想としましては、連結売上高1,250億円（前期比23.0%増）、連結営業利益180億円（前期比7.3%増）、連結経常利益185億円（前期比18.7%増）、連結当期純利益105億円（前期比2.2%増）となる見込みであります。

部門別連結売上高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比(%)	前期比(%)
産業資材部門	67,000	53.6	16.1
電 子 部 門	32,000	25.6	75.1
印刷情報部門	26,000	20.8	1.3
計	125,000	100.0	23.0

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,756		24,010		3,253	
2 受取手形及び売掛金	※3	24,599		27,869		3,269	
3 有価証券		5,009		3,703		△1,305	
4 たな卸資産		11,733		13,734		2,001	
5 繰延税金資産		2,103		1,474		△629	
6 その他		1,960		2,279		318	
貸倒引当金		△1,745		△258		1,486	
流動資産合計		64,417	50.8	72,812	51.1	8,395	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		21,223		21,950		727	
減価償却累計額		8,380	12,842	9,349	12,601	968	△241
(2) 機械装置及び運搬具		24,373		24,726		352	
減価償却累計額		12,994	11,378	12,825	11,900	△169	522
(3) 工具器具及び備品		4,512		5,436		924	
減価償却累計額		2,910	1,602	3,296	2,140	386	538
(4) 土地			5,581		6,567		986
(5) 建設仮勘定			630		6,061		5,430
有形固定資産合計		32,034	25.3	39,271	27.6	7,236	
2 無形固定資産		296	0.2	1,279	0.9	983	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	25,507		23,002		△2,504	
(2) 繰延税金資産		671		1,781		1,110	
(3) その他		4,230		4,605		375	
貸倒引当金		△393		△395		△1	
投資その他の資産合計		30,014	23.7	28,994	20.4	△1,020	
固定資産合計		62,345	49.2	69,545	48.9	7,199	
資産合計		126,762	100.0	142,357	100.0	15,594	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		17,188		18,447		1,258	
2	※1	2,762		2,115		△646	
3		—		3,000		3,000	
4		1,115		1,444		329	
5		3,219		3,507		288	
6		—		5		5	
7		1,463		1,612		149	
8		90		90		—	
9		4,440		5,314		874	
10		2,277		3,844		1,567	
		流動負債合計	25.7	39,382	27.7	6,826	
II 固定負債							
1		10,000		7,000		△3,000	
2		2,849		5,887		3,038	
3		6,368		6,527		159	
4		969		—		△969	
5		261		1,315		1,053	
		固定負債合計	16.1	20,730	14.5	281	
		負債合計	41.8	60,112	42.2	7,107	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		5,684		5,684		—	
2		7,354		7,354		0	
3		52,040		60,456		8,415	
4		△2,275		△2,289		△13	
		株主資本合計	49.6	71,206	50.0	8,401	
II 評価・換算差額等							
1		10,510		10,603		93	
2		439		431		△8	
		評価・換算差額等合計	8.6	11,034	7.8	84	
III 少数株主持分							
		3	0.0	4	0.0	0	
		純資産合計	58.2	82,245	57.8	8,487	
		負債純資産合計	100.0	142,357	100.0	15,594	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			88,735	100.0		101,649	100.0		12,914
II 売上原価	※2		63,202	71.2		72,828	71.6		9,626
売上総利益			25,533	28.8		28,821	28.4		3,288
III 販売費及び一般管理費	※1,2		10,243	11.6		12,051	11.9		1,808
営業利益			15,289	17.2		16,770	16.5		1,480
IV 営業外収益									
1 受取利息		201			273			72	
2 受取配当金		247			372			125	
3 投資有価証券売却益		242			150			△92	
4 為替差益		440			—			△440	
5 その他		280	1,413	1.6	286	1,083	1.1	5	△329
V 営業外費用									
1 支払利息		156			185			29	
2 投資有価証券評価損		164			348			184	
3 為替差損		—			1,657			1,657	
4 その他		68	389	0.4	81	2,273	2.3	12	1,883
經常利益			16,313	18.4		15,580	15.3		△733
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	55			475			420	
2 貸倒引当金戻入益		858			1,580			721	
3 国庫補助金収入		—			207			207	
4 役員退職慰労 引当金戻入益		—	914	1.0	24	2,288	2.2	24	1,373
VII 特別損失									
1 固定資産除売却損	※4	85			134			49	
2 固定資産圧縮損	※5	—	85	0.1	203	337	0.3	203	252
税金等調整前 当期純利益			17,142	19.3		17,530	17.2		388
法人税、住民税 及び事業税		6,816			6,812			△3	
法人税等調整額		821	7,638	8.6	441	7,254	7.1	△379	△383
少数株主利益			0	0.0		0	0.0		0
当期純利益			9,503	10.7		10,274	10.1		771

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,684	7,351	44,314	△2,239	55,110
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当(注)			△951		△951
役員賞与(注)			△90		△90
剰余金の配当			△735		△735
当期純利益			9,503		9,503
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		2		1	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	2	7,726	△36	7,693
平成19年3月31日残高(百万円)	5,684	7,354	52,040	△2,275	62,804

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,521	222	6,744	3	61,858
連結会計年度中の変動額					
利益処分による配当(注)			—		△951
役員賞与(注)			—		△90
剰余金の配当			—		△735
当期純利益			—		9,503
自己株式の取得			—		△37
自己株式の処分			—		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,988	216	4,205	0	4,205
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	3,988	216	4,205	0	11,898
平成19年3月31日残高(百万円)	10,510	439	10,949	3	73,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,684	7,354	52,040	△2,275	62,804
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,859		△1,859
当期純利益			10,274		10,274
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	8,415	△13	8,401
平成20年3月31日残高(百万円)	5,684	7,354	60,456	△2,289	71,206

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,510	439	10,949	3	73,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,859
当期純利益			—		10,274
自己株式の取得			—		△13
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	93	△8	84	0	85
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	93	△8	84	0	8,487
平成20年3月31日残高(百万円)	10,603	431	11,034	4	82,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,142	17,530	388
減価償却費		3,197	4,812	1,615
のれん償却額		27	—	△27
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△78	149	227
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		90	—	△90
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		58	159	101
投資有価証券評価損		164	348	184
投資有価証券売却益		△242	△150	92
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△785	△1,484	△698
受取利息及び受取配当金		△448	△646	△197
支払利息		156	185	29
為替差損益(差益:△)		△96	734	831
固定資産売却益		△55	△474	△418
固定資産除売却損		85	126	40
役員賞与の支払額		△90	—	90
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,185	△2,570	△1,384
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,262	△1,584	1,678
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,333	1,137	△196
未払金の増減額 (減少:△)		402	127	△275
その他の増減額		△1,120	△779	340
小計		15,291	17,623	2,332
利息及び配当金の受取額		514	701	187
利息の支払額		△156	△185	△29
法人税等の支払額		△8,059	△6,492	1,567
営業活動による キャッシュ・フロー		7,589	11,647	4,058

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
現金同等物に含まれない 預金等からの収入		2,038	6,238	4,200
現金同等物に含まれない 預金等への支出		△1,773	△42	1,731
有価証券の売却及び 償還による収入		—	5,011	5,011
有形固定資産等の取得 による支出		△10,428	△10,500	△71
有形固定資産等の売却 による収入		93	729	636
投資有価証券の取得 による支出		△682	△412	270
投資有価証券の売却 による収入		2,003	1,150	△853
新規連結子会社の設立 による支出		—	△1,818	△1,818
貸付金の実行による支出		△24	△92	△68
貸付金の回収による収入		80	697	617
その他の収支		△189	△754	△564
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,884	207	9,091
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		992	△644	△1,637
長期借入による収入		100	1,139	1,039
長期借入金の返済による 支出		△180	△242	△62
自己株式の取得及び売却 による収支		△33	△13	19
配当金の支払額		△1,685	△1,856	△171
財務活動による キャッシュ・フロー		△806	△1,617	△811
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		228	△788	△1,017
V 現金及び現金同等物の 増減額		△1,872	9,448	11,321
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		15,362	13,489	△1,872
VII 現金及び現金同等物の 期末残高		13,489	22,938	9,448

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) 東日本写真印刷(株)</p> <p>連結子会社のうち当期の増加は、子会社の設立による下記の3社であります。</p> <p>ニッサコリア精密射出(株) エヌエムイーコリア(株) 日写(上海)科技貿易有限公司</p> <p>連結子会社のうち当期の減少は、合併による下記の2社であります。</p> <p>(株)ニッサシーティーエス (株)ニッサプランナー</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレジジョン(株) ナイテック・モールドエンジニアリング(株) 東日本写真印刷(株)</p> <p>連結子会社のうち当期の増加は、子会社の設立による下記の1社であります。</p> <p>Eimo Technologies, Inc.</p>
2 持分法適用に関する事項	持分法を適用すべき会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか10社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか11社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 在外子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>b 無形固定資産 ①ソフトウェア……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ②その他……………定額法</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>e 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて連結会計年度末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成19年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金打ち切り支給を決議いたしました。 その結果、それぞれの役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金支給相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の処理方法 税抜方式によって処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 同左 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、金額的重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。	のれんは、その効果が発現すると見積られる期間(主に5年以内)で均等償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は73,754百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が90百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(建物付属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、63百万円でありました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 荷造発送費 1,456百万円 役員報酬 267 給与 2,965 賞与引当金繰入額 380 賞与 440 役員賞与引当金繰入額 90 退職給付費用 225 役員退職慰労引当金繰入額 29 福利厚生費 595 減価償却費 285 家賃地代 390 貸倒引当金繰入額 87 のれん償却額 27	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 荷造発送費 1,757百万円 役員報酬 284 給与 3,109 賞与引当金繰入額 452 賞与 496 役員賞与引当金繰入額 90 退職給付費用 242 福利厚生費 752 減価償却費 694 家賃地代 446 貸倒引当金繰入額 98
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 740百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,015百万円
※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 55百万円	※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 49百万円 工具器具及び備品 1 土地 424 合計 475
※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 除却損 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 32 工具器具及び備品 21 売却損 建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 8 工具器具及び備品 2 合計 85	※4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。 除却損 建物及び構築物 93百万円 機械装置及び運搬具 18 工具器具及び備品 11 売却損 建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 7 工具器具及び備品 0 合計 134
※5 _____	※5 固定資産圧縮損は、国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。 建物及び構築物 104百万円 機械装置及び運搬具 85 工具器具及び備品 0 土地 11 合計 203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,776	8	1	1,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	735	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	994	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	—	—	45,029

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,783	3	0	1,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	994	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	864	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,081	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 20,756百万円	現金及び預金勘定 24,010百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 7,267$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,071$
預金及び現金同等物 <u>13,489</u>	預金及び現金同等物 <u>22,938</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、一般的な印刷物の製造・販売並びに印刷技術の応用展開による特殊な印刷物及び関連機材の製造・販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	29,089	7,466	6,348	42,904
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	88,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.8	8.4	7.2	48.4

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	42,547	5,410	6,916	54,874
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	101,649
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.9	5.3	6.8	54.0

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

その他：北米その他

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	96	66	30	合計	96	66	30	一年以内	16百万円	一年超	14百万円	合計	30百万円	受取リース料	20百万円	減価償却費	11百万円	一年以内	6百万円	一年超	8百万円	合計	14百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	66	47	18	合計	66	47	18	一年以内	10百万円	一年超	1百万円	合計	12百万円	受取リース料	16百万円	減価償却費	8百万円	一年以内	8百万円	一年超	4百万円	合計	13百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	96	66	30																																																						
合計	96	66	30																																																						
一年以内	16百万円																																																								
一年超	14百万円																																																								
合計	30百万円																																																								
受取リース料	20百万円																																																								
減価償却費	11百万円																																																								
一年以内	6百万円																																																								
一年超	8百万円																																																								
合計	14百万円																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	66	47	18																																																						
合計	66	47	18																																																						
一年以内	10百万円																																																								
一年超	1百万円																																																								
合計	12百万円																																																								
受取リース料	16百万円																																																								
減価償却費	8百万円																																																								
一年以内	8百万円																																																								
一年超	4百万円																																																								
合計	13百万円																																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産 賞与引当金 593百万円 未払事業税 269百万円 貸倒引当金 657百万円 たな卸資産 470百万円 その他 159百万円 繰延税金資産小計 2,149百万円 評価性引当額 △46百万円 繰延税金資産合計 2,103百万円 繰延税金負債 前払費用 △1百万円 その他 △3百万円 繰延税金負債小計 △5百万円 繰延税金資産の純額 1,468百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産 賞与引当金 657百万円 未払事業税 263百万円 貸倒引当金 12百万円 たな卸資産 552百万円 その他 176百万円 繰延税金資産小計 1,662百万円 評価性引当額 △188百万円 繰延税金資産合計 1,474百万円 繰延税金負債 前払費用 △1百万円 その他 △3百万円 繰延税金負債小計 △5百万円 繰延税金資産の純額 1,468百万円
(固定) 繰延税金資産 退職給付引当金 2,550百万円 役員退職慰労引当金 394百万円 投資有価証券 281百万円 貸倒引当金 131百万円 その他 237百万円 繰延税金資産小計 3,596百万円 評価性引当額 △707百万円 繰延税金資産合計 2,889百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △2,218百万円 繰延税金資産の純額 671百万円 繰延税金資産 退職給付引当金 4百万円 その他 8百万円 繰延税金資産合計 12百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △2,857百万円 その他 △4百万円 繰延税金負債合計 △2,861百万円 繰延税金負債の純額 △2,849百万円	(固定) 繰延税金資産 退職給付引当金 2,617百万円 長期未払金 354百万円 投資有価証券 283百万円 減価償却費 196百万円 貸倒引当金 129百万円 その他 259百万円 繰延税金資産小計 3,842百万円 評価性引当額 △781百万円 繰延税金資産合計 3,060百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,279百万円 繰延税金資産の純額 1,781百万円 繰延税金資産 退職給付引当金 6百万円 その他 27百万円 繰延税金資産合計 33百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △5,874百万円 その他 △47百万円 繰延税金負債合計 △5,921百万円 繰延税金負債の純額 △5,887百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3% 評価性引当額 3.6% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,551	18,221	15,670
② 債券			
社債	2,012	2,016	4
③ その他	17	26	8
小計	4,580	20,264	15,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	331	274	△57
② 債券			
社債	6,545	6,506	△38
その他	1,382	1,317	△65
③ その他	10	9	△1
小計	8,270	8,107	△162
合計	12,851	28,372	15,521

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
324	247	4

3 時価のない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	2,099
② 債券	10
③ その他	34
合計	2,143

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	4,709	3,813	—
その他	299	1,027	—
合計	5,009	4,841	—

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,206	20,095	17,889
② 債券			
社債	802	804	1
③ その他	17	21	4
小計	3,026	20,921	17,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	761	645	△116
② 債券			
社債	3,011	2,991	△19
その他	1,102	796	△305
③ その他	11	8	△2
小計	4,886	4,442	△444
合計	7,913	25,363	17,450

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,150	150	—

3 時価のない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	1,099
② 債券	10
③ その他	233
合計	1,342

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
社債	3,102	692	—
その他	796	10	—
合計	3,899	702	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△8,064百万円
ロ 年金資産	1,349百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,715百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	346百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△6,368百万円

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	385百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	△6百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	600百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0.5%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

II 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,869百万円
ロ 年金資産	1,320百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,548百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	20百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△6,527百万円

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	418百万円
ロ 利息費用	160百万円
ハ 期待運用収益	△13百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	627百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	1.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,705.46円	1株当たり純資産額	1,901.87円
1株当たり当期純利益	219.74円	1株当たり当期純利益	237.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,503	10,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,503	10,274
期中平均株式数(千株)	43,248	43,243

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第88期 (平成19年3月31日)		第89期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,911		15,663		751	
2 受取手形	※4	3,071		1,915		△1,156	
3 売掛金	※1	20,972		26,668		5,695	
4 有価証券		5,009		3,703		△1,305	
5 製品		2,275		2,690		415	
6 原材料		383		244		△138	
7 仕掛品		5,025		5,151		125	
8 貯蔵品		4		2		△1	
9 前払費用		45		88		43	
10 繰延税金資産		1,706		897		△808	
11 未収入金	※1	4,766		6,519		1,753	
12 その他		1,288		2,081		792	
貸倒引当金		△1,743		△169		1,573	
流動資産合計		57,716	58.0	65,456	62.2	7,740	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		14,930		15,078		148	
減価償却累計額		6,237	8,693	6,898	8,179	661	△513
(2) 構築物		612		658		46	
減価償却累計額		325	287	373	285	48	△2
(3) 機械及び装置		9,040		6,649		△2,391	
減価償却累計額		6,682	2,358	5,052	1,596	△1,630	△761
(4) 車両及び運搬具		211		209		△2	
減価償却累計額		160	51	163	45	3	△5
(5) 工具器具及び備品		3,586		4,400		814	
減価償却累計額		2,373	1,212	2,669	1,731	296	518
(6) 土地			3,980		4,430		449
(7) 建設仮勘定			307		1,996		1,688
有形固定資産合計		16,890	17.0	18,264	17.3	1,374	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		62		69		6	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		644		644	
(3) 電話加入権		9		—		△9	
(4) 水道施設利用権		3		—		△3	
(5) その他		—		12		12	
無形固定資産合計		74	0.1	726	0.7	651	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,682		8,439		△7,242	
(2) 関係会社株式		2,095		3,792		1,696	
(3) 出資金		1		1		—	
(4) 関係会社出資金		1,180		1,480		299	
(5) 従業員長期貸付金		1		2		1	
(6) 関係会社長期貸付金		2,247		2,044		△203	
(7) 更生債権等		391		393		1	
(8) 長期前払費用		1		0		△0	
(9) 繰延税金資産		406		1,384		978	
(10) 差入保証金		319		317		△2	
(11) 長期性預金		2,700		3,500		800	
(12) その他		119		123		3	
貸倒引当金		△394		△396		△1	
投資損失引当金		—		△223		△223	
投資その他の資産合計		24,752	24.9	20,860	19.8	△3,892	
固定資産合計		41,718	42.0	39,851	37.8	△1,866	
資産合計		99,434	100.0	105,308	100.0	5,873	

区分	注記 番号	第88期 (平成19年3月31日)		第89期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	2,899		2,328		△571	
2		12,923		17,430		4,507	
3		25		12		△12	
4		—		3,000		3,000	
5		45		43		△2	
6		1,107		1,356		249	
7		2,630		1,675		△955	
8		860		840		△20	
9		90		90		—	
10		60		266		206	
11		33		39		5	
12		1,047		482		△564	
13		1,110		921		△189	
		22,833	23.0	28,487	27.1	5,653	
II 固定負債							
1		10,000		7,000		△3,000	
2		5,729		5,771		42	
3		869		—		△869	
4		12		—		△12	
5		—		834		834	
6		1		1		—	
		16,611	16.7	13,607	12.9	△3,004	
		39,445	39.7	42,094	40.0	2,649	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		5,684	5.7	5,684	5.4	—	
2							
(1)		7,115		7,115		—	
(2)		239		239		0	
		7,354	7.4	7,354	7.0	0	
3							
(1)		1,230		1,230		—	
(2)		200		—		△200	
		26,366		27,166		800	
		17,802		22,065		4,263	
		45,598	45.9	50,461	47.9	4,863	
4		△2,275	△2.3	△2,289	△2.2	△13	
		56,361	56.7	61,212	58.1	4,850	
II 評価・換算差額等							
1		3,627		2,001		△1,625	
		3,627	3.6	2,001	1.9	△1,625	
		59,989	60.3	63,213	60.0	3,224	
		99,434	100.0	105,308	100.0	5,873	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		83,389	100.0		97,591	100.0		14,202
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		1,776			2,275			499	
2 当期製品製造原価	※1,3	63,868			77,438			13,569	
合計		65,644			79,714			14,069	
3 製品期末たな卸高		2,275	63,369	76.0	2,690	77,023	78.9	415	13,654
売上総利益			20,019	24.0		20,568	21.1		548
III 販売費及び一般管理費	※2,3		8,182	9.8		9,649	9.9		1,466
営業利益			11,836	14.2		10,918	11.2		△917
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	83			143			60	
2 有価証券利息		83			63			△19	
3 受取配当金		154			155			0	
4 投資有価証券売却益		242			150			△92	
5 不動産賃貸料	※1	484			721			236	
6 為替差益		370			—			△370	
7 その他		73	1,492	1.8	157	1,391	1.4	83	△101
V 営業外費用									
1 支払利息		0			0			0	
2 社債利息		90			90			0	
3 投資有価証券評価損		164			348			184	
4 為替差損		—			1,680			1,680	
5 その他		58	314	0.4	37	2,158	2.2	△21	1,843
経常利益			13,015	15.6		10,152	10.4		△2,862
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	55			299			243	
2 貸倒引当金戻入益		857			1,577			720	
3 役員退職慰労引当金 戻入益		—			24			24	
4 関係会社合併差益		14			—			△14	
5 関係会社株式売却益		1	929	1.1	—	1,901	1.9	△1	972
VII 特別損失									
1 固定資産除売却損	※5	41			98			57	
2 投資損失引当金 繰入額		—	41	0.0	223	322	0.3	223	280
税引前当期純利益			13,903	16.7		11,731	12.0		△2,171
法人税、住民税 及び事業税		5,540			4,243			△1,297	
法人税等調整額		840	6,380	7.7	765	5,008	5.1	△74	△1,372
当期純利益			7,522	9.0		6,723	6.9		△799

(3) 株主資本等変動計算書

第88期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	236	1,230	200	25,566	12,857	△2,239	50,649
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)						800	△800		—
利益処分による配当(注)							△951		△951
役員賞与(注)							△90		△90
剰余金の配当							△735		△735
当期純利益							7,522		7,522
自己株式の取得								△37	△37
自己株式の処分			2					1	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	—	—	800	4,945	△36	5,712
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	239	1,230	200	26,366	17,802	△2,275	56,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,009	3,009	53,659
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)		—	—
利益処分による配当(注)		—	△951
役員賞与(注)		—	△90
剰余金の配当		—	△735
当期純利益		—	7,522
自己株式の取得		—	△37
自己株式の処分		—	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	617	617	617
事業年度中の変動額合計 (百万円)	617	617	6,329
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,627	3,627	59,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第89期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職給与 積立金	別途 積立金		繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	239	1,230	200	26,366	17,802	△2,275	56,361
事業年度中の変動額									
退職給与積立金の取崩					△200		200		—
別途積立金の積立						800	△800		—
剰余金の配当							△1,859		△1,859
当期純利益							6,723		6,723
自己株式の取得								△13	△13
自己株式の処分			0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	△200	800	4,263	△13	4,850
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,684	7,115	239	1,230	—	27,166	22,065	△2,289	61,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,627	3,627	59,989
事業年度中の変動額			
退職給与積立金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△1,859
当期純利益		—	6,723
自己株式の取得		—	△13
自己株式の処分		—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,625	△1,625	△1,625
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,625	△1,625	3,224
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,001	2,001	63,213

(4) 重要な会計方針

項目	第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～50年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ② その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左

項目	第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため内規に基づいて事業年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金打ち切り支給を決議いたしました。 その結果、それぞれの役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金支給相当額については固定負債の「長期末払金」に含めて表示しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によって処理していません。	同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,989百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が90百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(建物(建物付属設備を除く)を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ75百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は、重要性が増したため当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期性預金」は、1,000百万円でありました。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「未払金」に含めておりました「設備関係未払金」は、重要性が増したため当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含めておりました「設備関係未払金」は、227百万円でありました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、63百万円でありました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた無形固定資産の「電話加入権」(当期末残高9百万円)と「水道施設利用権」(当期末残高2百万円)は、金額が僅少となったため当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第88期 (平成19年3月31日)	第89期 (平成20年3月31日)
※1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。) 売掛金 2,458百万円 未収入金 4,724百万円 買掛金 4,779百万円 2 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に 経営指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 121百万円(8,000千人民元) 167百万円 <hr/> 合計 289百万円	※1 関係会社に対する資産・負債 (区分掲記されたものを除く。) 売掛金 6,556百万円 未収入金 6,506百万円 買掛金 6,966百万円 2 保証債務 下記の関係会社の借入債務に対して金融機関に 経営指導念書を差入れております。 (被保証会社) 日写(昆山)精密模具有限公司 (保証債務残高) 103百万円(6,600千人民元) 167百万円 <hr/> 合計 270百万円
3 受取手形割引高 837百万円	3 受取手形割引高 837百万円
※4 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形の処理については、手形 交換日をもって決済しております。当事業年度末日 は金融機関の休業日であったため、事業年度末日満 期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 272百万円	※4 _____

(損益計算書関係)

第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,420百万円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">40,289</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> </table>	売上高	7,420百万円	外注加工費	40,289	受取利息	23	不動産賃貸料	481	<p>※1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,977百万円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">59,397</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> </table>	売上高	11,977百万円	外注加工費	59,397	受取利息	33	不動産賃貸料	719																														
売上高	7,420百万円																																														
外注加工費	40,289																																														
受取利息	23																																														
不動産賃貸料	481																																														
売上高	11,977百万円																																														
外注加工費	59,397																																														
受取利息	33																																														
不動産賃貸料	719																																														
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費のおおよその割合は52%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,456百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,218</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table>	荷造発送費	1,456百万円	役員報酬	208	給与	2,218	賞与引当金繰入額	378	賞与	393	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	199	役員退職慰労引当金繰入額	29	福利厚生費	504	減価償却費	217	家賃地代	300	貸倒引当金繰入額	44	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,757百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,332</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table>	荷造発送費	1,757百万円	役員報酬	231	給与	2,332	賞与引当金繰入額	431	賞与	434	役員賞与引当金繰入額	90	退職給付費用	210	福利厚生費	573	減価償却費	483	家賃地代	307	貸倒引当金繰入額	5
荷造発送費	1,456百万円																																														
役員報酬	208																																														
給与	2,218																																														
賞与引当金繰入額	378																																														
賞与	393																																														
役員賞与引当金繰入額	90																																														
退職給付費用	199																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29																																														
福利厚生費	504																																														
減価償却費	217																																														
家賃地代	300																																														
貸倒引当金繰入額	44																																														
荷造発送費	1,757百万円																																														
役員報酬	231																																														
給与	2,332																																														
賞与引当金繰入額	431																																														
賞与	434																																														
役員賞与引当金繰入額	90																																														
退職給付費用	210																																														
福利厚生費	573																																														
減価償却費	483																																														
家賃地代	307																																														
貸倒引当金繰入額	5																																														
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> </table>		740百万円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,015百万円</td></tr> </table>		1,015百万円																																										
	740百万円																																														
	1,015百万円																																														
<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	55百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> </table>	機械及び装置	48百万円	車両及び運搬具	0	土地	251	合計	299																																				
機械及び装置	55百万円																																														
機械及び装置	48百万円																																														
車両及び運搬具	0																																														
土地	251																																														
合計	299																																														
<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td> 車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>売却損 建物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td> 車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table>	除却損 建物	16百万円	機械及び装置	2	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	11	売却損 建物	1	機械及び装置	6	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	2	合計	41	<p>※5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td> 車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>売却損 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> </table>	除却損 建物	85百万円	機械及び装置	7	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	3	売却損 機械及び装置	1	工具器具及び備品	0	合計	98														
除却損 建物	16百万円																																														
機械及び装置	2																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	11																																														
売却損 建物	1																																														
機械及び装置	6																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	2																																														
合計	41																																														
除却損 建物	85百万円																																														
機械及び装置	7																																														
車両及び運搬具	0																																														
工具器具及び備品	3																																														
売却損 機械及び装置	1																																														
工具器具及び備品	0																																														
合計	98																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第88期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,776	8	1	1,783

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1千株

第89期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,783	3	0	1,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

(リース取引関係)

第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	314	214	100	機械及び装置	206	134	72
工具器具 及び備品	40	20	19	工具器具 及び備品	26	15	11
合計	354	235	119	合計	233	149	83
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			52百万円	一年以内			43百万円
一年超			66百万円	一年超			39百万円
合計			119百万円	合計			83百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			71百万円	支払リース料			55百万円
減価償却費相当額			71百万円	減価償却費相当額			55百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第88期 (平成19年3月31日)	第89期 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第88期 (平成19年3月31日)		第89期 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	348百万円	賞与引当金	340百万円
貸倒引当金	656百万円	貸倒引当金	12百万円
たな卸資産	394百万円	たな卸資産	449百万円
未払事業税	210百万円	未払事業税	133百万円
その他	142百万円	その他	149百万円
繰延税金資産小計	1,752百万円	繰延税金資産小計	1,086百万円
評価性引当額	△46百万円	評価性引当額	△188百万円
繰延税金資産合計	1,706百万円	繰延税金資産合計	897百万円
(固定)		(固定)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	2,324百万円	退職給付引当金	2,342百万円
役員退職慰労引当金	352百万円	投資有価証券	283百万円
投資有価証券	281百万円	長期未払金	312百万円
貸倒引当金	131百万円	減価償却費	174百万円
その他	240百万円	貸倒引当金	129百万円
繰延税金資産小計	3,331百万円	その他	203百万円
評価性引当額	△707百万円	繰延税金資産小計	3,444百万円
繰延税金資産合計	2,624百万円	評価性引当額	△781百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,218百万円	その他有価証券評価差額金	△1,279百万円
繰延税金資産の純額	406百万円	繰延税金資産の純額	1,384百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
評価性引当額	4.4%	評価性引当額	1.0%
その他	0.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

(1株当たり情報)

第88期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,387.17円	1株当たり純資産額	1,461.86円
1株当たり当期純利益	173.93円	1株当たり当期純利益	155.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第88期	第89期
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,522	6,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,522	6,723
期中平均株式数(千株)	43,248	43,243

6 その他

(1) 役員の変動

役員人事等については平成20年5月13日の別途開示資料をご覧ください。